

資金調達手段の拡大にも支えられ、 本格化が進む宇宙関連ビジネス

今年に入り、民間企業による有人ロケットの打ち上げや火星・月面探査など、宇宙関連の話題が増える中、ビジネスとしても関心が集まっています。

設立から20年弱のベンチャー企業が躍進

宇宙関連ビジネスは、膨大なコスト負担などを理由に米政府がスペースシャトルの運行を終了させたことや、イノベーションにより技術が向上したことなどから、米国の民間企業を中心に、この20年弱で急速に成長しています。同分野に従来から携わる航空大手企業に加え、最近では、再利用可能な有人ロケットの打ち上げを成功させたスペースXやブルー・オリジン、商業宇宙飛行を目指すヴァージン・ギャラクティックなど、2000年に入って設立された若い企業が存在感を示しています。

昨秋以降、IPOの動きも加速

こうしたベンチャー企業の躍進を支えているのが、同分野への出資拡大の動きです。技術開発・事業運営に多額の資金を要する宇宙関連ベンチャー企業の主な資金源は、ベンチャーキャピタルからの出資となっており、米国では2017年以降、資金調達金額が急拡大しています。

また、昨秋以降は、上場手続きが比較的容易なSPAC(特別買収目的会社)という仕組みを活用してIPO(新規株式公開)を目指す動きが相次いでおり、事業内容も、ロケットや人工衛星の打ち上げにとどまらず、衛星データ分析や技術開発など様々です。世界の宇宙関連大手との事業連携や通信大手

企業などからの出資などの動きも進んでおり、資金調達の多様化によって宇宙関連ビジネスの実用化が加速することで、利用ニーズ拡大への期待も高まっています。

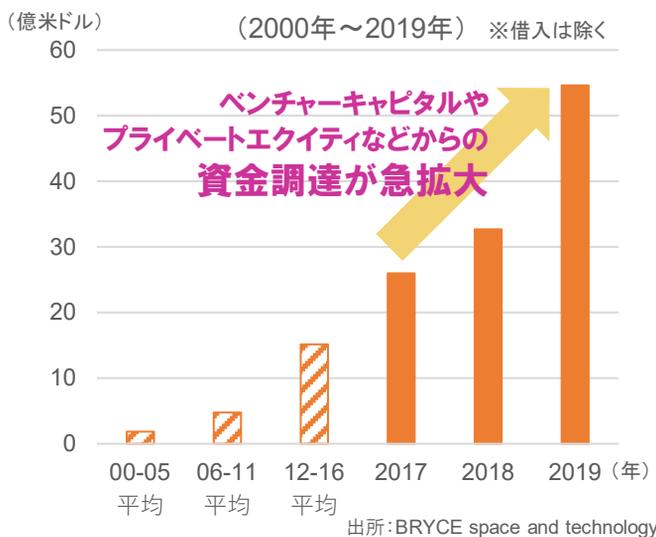
人工衛星ビジネスがいよいよ本格化

宇宙関連ビジネスの中でも実用化がもっとも進む分野が人工衛星ビジネスです。IoT(モノのインターネット)やDX(デジタル・トランスフォーメーション)の進展により通信ニーズが急増する一方、基地局が建てられないなどの理由から、地球上の約4割の地域はインターネットがつかない状況です。そこで、多数の小型衛星を打ち上げ、地球を取り囲む通信ネットワーク網(衛星コンステレーション)の構築が急速に進められており、一部ではサービスが開始され、来年にはさらなる拡大が見込まれています。

また、これに付随して、ロケット打ち上げや地上設備への需要も高まっているほか、小型衛星から得られる高精度な位置情報を利用したサービスや、地表データを活用したビジネスにも注目が集まっています。農業や漁業、環境などの保全・管理、人の動きをデータ化したマーケティングへの応用など、これまで把握できなかったデータを活用した新たな可能性も期待されています。

ここまでの宇宙関連ビジネスの進展スピードには、目を見張るものがあります。資金調達拡大も背景に、ビジネス本格化の動きは、私たちが思うよりも早いかもしれません。

米国での宇宙ベンチャー企業への出資金額の推移



●記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。●各種報道など、資料作成時点で信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。●上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

宇宙関連企業による主なIPO

企業名	事業概要	上場時期
アストラ	小型ロケット開発企業	2021年2月
AST スペースモバイル	宇宙に携帯基地局を設置し、世界の接続困難解消を目指す。英ポーダフォンや楽天などが出資。	2021年4月
モメンタス	小型衛星の軌道輸送を行なう推進機器を開発。	2021年早め(目標)
ブラックスカイ	人工衛星製造企業。仏衛星大手タレスと協働。	2021年7月目標
ロケットラボ	小型ロケット開発。米航空大手ロッキード・マーチンも支援。	2021年前半目標
スパイア・グローバル	衛星データ分析企業。日本では伊藤忠商事や三井物産などが代理店契約を締結。	2021年夏目標
レッドワイヤー	多くの宇宙関連ベンチャーを買収する宇宙インフラ企業	2021年前半目標

※いずれもSPACによる買収の形態。上場目標は公表ベース。